

このホームページに掲載した決算情報には、証券取引法に定められる「重要事実」に該当する情報が含まれている可能性があります。

その「重要事実」が証券取引法施行令の規定に従い公開された後、12時間を経過する前に当社株式の売買を行いますと、インサイダー取引規制に抵触する恐れがありますので、ご注意下さい。

平成15年3月期 決算要旨

平成14年4月 1日から

平成15年3月31日まで

九州電力株式会社

目 次

平成15年3月期 決算短信（連結）	1
企業集団の状況	2
「経営方針」	3
「経営成績及び財政状態」	6
連結貸借対照表	11
連結損益計算書	12
連結剰余金計算書	13
連結キャッシュ・フロー計算書	14
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
注記事項	
（連結貸借対照表関係）	16
（セグメント情報）	17
（関連当事者との取引）	19
（税効果会計関係<連結>）	20
（有価証券関係<連結>）	21
（退職給付関係）	23
平成15年3月期 個別財務諸表の概要	24
貸借対照表	25
損益計算書	26
利益処分案	27
重要な会計方針	28
注記事項	
（貸借対照表関係）	28
（有価証券関係<個別>）	29
（税効果会計関係<個別>）	29

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 20日

上 場 会 社 名 九州電力株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9508

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyuden.co.jp>)

福岡県

代 表 者 取締役社長 鎌田 迪貞

問合せ先責任者 経理部決算グループ長 犬塚 雅彦

TEL (092) 761 - 3031

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	1,421,310	2.5	180,014	9.0	88,193	11.3
14年 3月期	1,458,066	0.7	197,758	6.7	99,464	2.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	64,319	5.2	135.13	-	-	7.7	2.1	6.2
14年 3月期	61,120	3.3	128.90	-	-	7.5	2.4	6.8

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 384百万円 14年 3月期 494百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 473,806,070株 14年 3月期 474,174,626株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	4,204,566	840,244	20.0	1,773.19
14年 3月期	4,290,131	824,927	19.2	1,739.77

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 473,697,120株 14年 3月期 474,157,819株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	459,665	244,479	222,879	45,417
14年 3月期	390,546	338,741	67,579	53,109

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	億円程度	億円程度	億円程度
中間期	6,900	720	440
通 期	13,800	1,010	620

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 130円 27銭

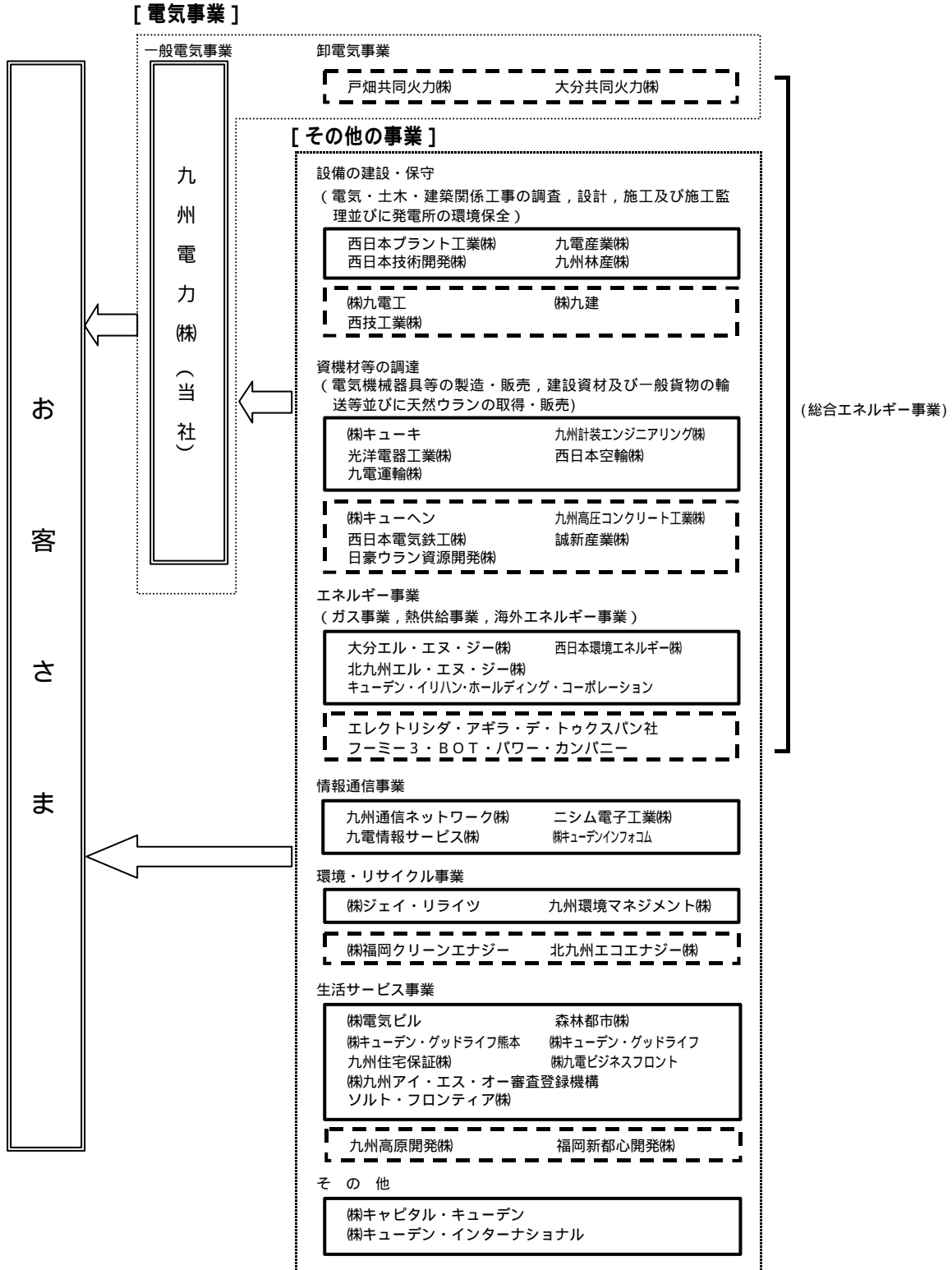
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり, 実際の業績は, 今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお, 上記の予想の前提諸元等については, 10頁を参照してください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社31社及び関連会社24社で構成されている。

当社グループの事業は電気事業及びその他の事業からなり、当社はグループの中心として一般電気事業を営んでおり、電気を供給することを主たる事業としている。

当社及び主な関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。なお、子会社の中で国内の証券市場に上場（又は公開）している会社はない。



「経営方針」

1 「経営の基本方針」

当社グループの経営にあたっては、各社の保有する経営資源をグループ全体で最大限活用した事業展開を行い、価値ある企業集団として成長すること、そして、ステークホルダーである、お客さま、株主・投資家の皆さま、社会、従業員の満足度を高め、将来にわたって選択されることを目指してまいります。

当社グループが取り組む事業領域については、21世紀のわが国の目指す方向（「IT化の推進」、「環境対策の強化」、「教育、研究の向上」、「医療、福祉の充実」）にも合致するものとして、以下の4つを設定しています。

- ・エネルギーの有効活用に対応した「総合エネルギー事業」
- ・IT化の進展に対応した「情報通信事業」
- ・環境問題の顕在化に対応した「環境・リサイクル事業」
- ・少子高齢化の進展に対応した医療・福祉関連事業をはじめとし、幅広い領域を含む「生活サービス事業」

特に中核の電気事業においては、電力小売の部分自由化により、電力購入を当社から新規参入者に切り替える動きが拡大する一方、分散型電源が普及しつつあります。また、来年からは自由化対象範囲が拡大されることとなっており、電力市場における競争は一層激化することが予想されます。一方、こうした事業環境の変化に伴い、電気事業に対する資本市場の評価はますます厳しくなるものと予想されます。

このような状況のもとで、当社は平成14年3月に策定した「中期経営方針」（平成14～18年度対象）において、当社の「目指すべき企業像」と「経営目標」を設定し、当社の経営姿勢をお客さまや株主の皆さまに対して明確に示しております。

当社は、この中期経営方針に基づき、電力小売自由化に対応した競争力の強化や財務体質の改善、事業領域の拡大による新たな収益力の確保など、持続的な成長を続けていくための基盤づくりに全社を挙げて取り組んでまいります。

【当社の目指すべき企業像】

(1) 価格や品質などあらゆる面において競争力を持つ強靱な企業

価格や品質、サービスなどあらゆる面で新規参入者や他の電力会社に対抗できる競争力を持ち、お客さまの視点に立ったきめ細かなソリューション営業を展開するとともに、資本市場において高い評価が得られるよう強固な財務体質を備えた企業を目指します。

(2) 環境の変化や多様なニーズに弾力的に対応できる企業

全社の経営戦略のもと、各機関が環境変化や高度化・多様化するお客さまニーズに迅速、的確に対応して自主的に業務運営を推進していくとともに、社員がそれぞれの能力を最大限に発揮して業務に取り組む企業を目指します。

(3) 電力供給事業を中核に幅広く事業展開する企業

電力需要の伸びの停滞や競争激化、規制緩和の進展など経営環境の変化のなかで、統一的な戦略のもとにグループ全体としての経営効率・収益性を高く保持し、新たな事業領域を積極的に発掘・展開する企業を目指します。

(4) 社会から信頼され、認められる企業

「企業行動憲章」に基づいた、倫理性の高い公正な事業活動を徹底し、地域のお客さま、さらには国内外から信頼され認められる企業を目指します。

【経営目標（14～18年度）】

[料金目標]

新規参入者(P P S),分散型電源事業者および他電力会社などに対抗できる料金水準の実現

[財務目標]

	経営目標（14～18年度）
株主資本比率	18年度末 25%
有利子負債削減	累計 4,500億円
F C F（フリーキャッシュフロー）	平均 1,200億円
経常利益	平均 1,000億円
R O A（総資産利益率）	平均 3 % (税引後営業利益 / 総資産)
R O E（株主資本利益率）	平均 8 %

2 「利益配分に関する基本方針」

当社は安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

また、配当後のフリーキャッシュフローにつきましては、価格競争力の確保や有利子負債の削減、新規事業への投資などに充当し、企業価値の持続的な向上を図ることとしております。

3 「コーポレート・ガバナンス」

当社は、電気事業における環境の変化に的確に対応するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図るため、経営上の重要な課題としてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。具体的には、従来の取締役会と監査役会を設置するガバナンスを基本として、取締役会の監督機能の強化やコンプライアンス経営の徹底などに取り組んでおります。

取締役会は、原則毎月開催し、企業経営の重要事項の決定並びに執行状況の監督を行っております。取締役会については、取締役数の縮減（平成10年6月:24名から平成14年6月:17名に縮減）や社外取締役の選任（平成13年6月以降1名選任）などを行い、活性化と監督機能の強化を図っております。また、社長、副社長、常務取締役等で構成する常務会を設置し、取締役会決定事項の事前審議を行うとともに、執行上の重要な意思決定に関する協議を行っております。業務執行に当たっては、各本部や支店等に執行役員を配置し、迅速な意思決定を行っております。

監査役会は、原則毎月開催し、監査計画を策定するとともに、監査役及び会計監査人からの報告を受けております。監査役は、取締役会などの重要な会議への出席や事業所実査などを通じて、取締役の職務執行全般に関する監査を行っております。また、監査役6名の半数を社外監査役（平成14年6月、2名から3名に増員）とするとともに、監査役会のスタッフとして監査役室を設置しております。

業務執行の状況について客観的に評価するため、取締役会及び社長のスタッフとして経営管理室を設置し、経営全般に関する調査、分析を行うとともに、業務の妥当性や効率性などの内部監査（経営考査）を行っております。

これらの取り組みに加え、法令遵守の徹底や企業倫理に則った公正な事業活動を推進するため、弁護士など社外メンバーを含むコンプライアンス委員会を設置し（平成14年10月設置、平成14年度3回開催）、コンプライアンス行動指針の策定や相談窓口の開設などを行っております。

なお、当社と社外取締役、社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

「経営成績及び財政状態」

1 「当期の概況」

当期のわが国経済は、輸出の増加による生産の回復など、一部に持ち直しの動きがみられましたが、厳しい雇用情勢を背景とした個人消費の低調に加え、世界経済の先行き懸念などにより、年度後半には回復に向けた動きが次第に弱まってきました。

(1)連結収支

このような経済情勢のもとで、収入面では、電気事業において販売電力量の増加はありましたが、昨年10月からの電気料金値下げなどにより、売上高（営業収益）は、1兆4,213億円となり、経常収益は前期に比べ 2.5%減の1兆4,260億円となりました。一方、支出面では、電気事業で燃料費が減少したことなどやグループ全体として効率化を推進し、コスト削減に努めました結果、経常費用は前期に比べ 1.8%減の1兆3,378億円となりました。以上により、経常利益は前期に比べ 11.3%減の881億円となりました。

さらに、電気事業において保有有価証券の一部を売却し231億円を特別利益に計上し、関係会社である九州通信ネットワーク株式会社がPHS事業の廃止を決定したことに伴い発生が見込まれる設備撤去に係る損失など89億円を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は前期に比べ 5.2%増の643億円となりました。

(2)個別収支

生産及び販売の状況

当社の販売電力量につきましては、大口産業用需要は、鉄鋼、機械など主要業種で生産が増加したことにより、前期に比べ 1.6%の増加となりました。また、電灯、業務用電力などの一般需要は、暖房需要の増加などにより、前期に比べ 1.8%の増加となりました。この結果、当期の販売電力量は766億3千万kWhとなり、前期に比べ 1.7%の増加となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh, %)

		14年度 (A)	13年度 (B)	増 (A - B)	減 (A - B)	前年比 (A / B)
特定 規 模 需 要 以 外	電 灯	26,249	25,651	598		102.3
	電 力	33,696	33,400	296		100.9
	電灯電力計	59,945	59,051	894		101.5
特定規模需要		16,691	16,276	415		102.5
販売電力量合計		76,636	75,327	1,309		101.7
再 掲	一 般 需 要	56,318	55,334	984		101.8
	大 口 電 力	20,318	19,993	325		101.6

供給面につきましては、原子力の好調な運転などにより、期を通じて安定した電力をお届けすることができました。

発電電力量比較表

(単位：百万kWh, %)

		14年度 (A)	13年度 (B)	増減 (A - B)	前年比 (A / B)
自 社	水力 (出水率)	3,898 (87.4)	3,606 (80.6)	292 (6.8)	108.1 (108.4)
	火力	30,066	32,392	2,326	92.8
	原子力 (設備利用率)	39,561 (85.9)	36,725 (79.7)	2,836 (6.2)	107.7 (107.7)
	計	73,525	72,723	802	101.1
他社	13,680	12,580	1,100	108.7	
融通	2,518	2,175	343	115.7	
揚水用	389	384	5	101.2	
合計	84,298	82,744	1,554	101.9	

収支の状況

収入面では、販売電力量は増加しましたが、競争力の強化を図るため、昨年10月から平均5.21%の電気料金値下げを実施したことなどにより、売上高は1兆3,586億円となり、経常収益は前期に比べ2.2%減の1兆3,624億円となりました。一方、支出面では、苓北発電所2号機の試運転開始に伴う減価償却費の増加などはありませんでしたが、原子力発電電力量の増加などによる燃料費の減少に加え、修繕費など経営全般にわたり徹底した効率化を推進しました結果、経常費用は前期に比べ1.4%減の1兆2,716億円となりました。以上により、経常利益は前期に比べ11.2%減の907億円となりました。

さらに、保有有価証券の一部を売却し231億円を特別利益に、関係会社である九州通信ネットワーク株式会社の株式評価損154億円を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は前期に比べ4.0%減の625億円となりました。

期末の配当につきましては、中間配当と同じく1株につき25円とし、年間50円の配当とする利益処分案を株主総会に付議することといたしました。財務体質の改善を急ぎ、競争力を確保することによって今後の利益を拡大し、中長期的な観点から株主の皆さまに利益還元を図ってまいります。

収支比較表（個別収支）

（単位：百万円，％）

		14年度 (A)	13年度 (B)	増減 (A-B)	前年比 (A/B)	構成比	
						14年度	13年度
経常 収 益	電灯料	565,499	567,229	1,730	99.7	41.5	40.7
	電力料	744,986	761,498	16,512	97.8	54.7	54.7
	(小計)	(1,310,485)	(1,328,727)	(18,242)	(98.6)	(96.2)	(95.4)
	その他	51,925	63,715	11,790	81.5	3.8	4.6
	[売上高]	[1,358,608]	[1,384,502]	[25,893]	[98.1]	[99.7]	[99.4]
	合計	1,362,410	1,392,443	30,032	97.8	100.0	100.0
経常 費 用	人件費	190,908	186,869	4,038	102.2	15.0	14.5
	燃料費	137,953	150,959	13,005	91.4	10.9	11.7
	修繕費	158,851	177,962	19,111	89.3	12.5	13.8
	減価償却費	247,876	244,946	2,930	101.2	19.5	19.0
	購入電力料	104,682	98,034	6,648	106.8	8.2	7.6
	支払利息	73,621	81,222	7,600	90.6	5.8	6.3
	その他	357,725	350,215	7,510	102.1	28.1	27.1
		合計	1,271,618	1,290,209	18,590	98.6	100.0
	経常利益	90,791	102,234	11,442	88.8		
	特別利益	23,109	-	23,109	-		
	特別損失	15,424	-	15,424	-		
	税引前当期純利益	98,475	102,234	3,758	96.3		
	法人税及び住民税	49,501	34,690	14,810	142.7		
	法人税等調整額	13,570	2,391	15,962	-		
	当期純利益	62,545	65,152	2,606	96.0		

(3) キャッシュ・フローの状況（連結）

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気料金値下げなどによる減収はありましたが、燃料費が減少したことやコスト削減に努めたこと、法人税等の支払額が減少したことなどにより、前期に比べ17.7%増の4,596億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が減少したことや保有有価証券を一部売却したことなどにより、前期に比べ27.8%減の2,444億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,228億円の支出となり、有利子負債は減少しました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ76億円減少し454億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー指標

	11年度	12年度	13年度	14年度
株主資本比率(%)	17.5	19.4	19.2	20.0
時価ベースの株主資本比率(%)	14.6	18.2	20.2	19.5
債務償還年数(年)	6.3	6.3	6.9	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	4.5	4.4	5.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。

2 「次期の見通し」

(1)連結（通期）

売上高は、電気事業において減少することから、減収となる見通しです。

経常利益は、電気事業において資本費が減少することなどから、増益となる見通しです。なお、当期純利益は、平成14年度に計上した特別利益及び特別損失の影響などから減益となる見通しです。

(2)個別（通期）

販売電力量が前期比 0.6%の減少と予想されることに加え、昨年10月実施の電気料金値下げの影響などにより、売上高は減収となる見通しです。

支出面では、設備投資の効率化や有利子負債の削減に努めてきたことによる資本費の減少や、引き続き経営全般にわたる徹底したコスト低減を推進することから、経常利益は増益となる見通しです。なお、当期純利益は平成14年度に計上した特別利益及び特別損失の影響はありますが、経常利益の増加などから、増益となる見通しです。

次期業績見通し

(単位：億円；概数)

	連 結		個 別	
	中間期	通 期	中間期	通 期
売 上 高	6,900 [5.4%]	13,800 [2.9%]	6,600 [5.7%]	13,050 [3.9%]
経 常 利 益	720 [31%]	1,010 [15%]	750 [31%]	1,000 [10%]
当 期 純 利 益	440 [48%]	620 [4%]	480 [36%]	640 [2%]

(注) 1 []は対前年同期増減率

(注) 2 連結決算対象会社の範囲拡大を予定しており、拡大後の数値で算定しております。

(当社における前提となる主要諸元)

	中間期	通 期
販 売 電 力 量	384億kWh程度 [0.8%]	762億kWh程度 [0.6%]
為 替 レ ー ト	120円/\$ 程度	
原 油 C I F 価 格	27\$/b 程度	

(注) []は対前年同期増減率

連 結 貸 借 対 照 表

(平成15年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債の部，少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期 末	前 期 末	増 減	科 目	当 期 末	前 期 末	増 減
固 定 資 産	4,012,266	4,081,942	69,675	固 定 負 債	2,578,402	2,676,258	97,856
電 気 事 業 固 定 資 産	2,880,350	2,928,658	48,307	社 債	1,079,311	1,120,135	40,824
水 力 発 電 設 備	216,148	223,350	7,202	長 期 借 入 金	905,390	1,010,013	104,623
汽 力 発 電 設 備	389,641	434,093	44,451	退 職 給 付 引 当 金	180,324	176,246	4,078
原 子 力 発 電 設 備	369,095	417,273	48,178	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	301,311	266,528	34,782
内 燃 力 発 電 設 備	32,070	33,561	1,490	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	103,863	97,207	6,656
送 電 設 備	756,728	722,314	34,414	繰 延 税 金 負 債	6	23	17
変 電 設 備	325,743	301,300	24,443	そ の 他 の 固 定 負 債	8,194	6,103	2,091
配 電 設 備	633,975	640,553	6,578				
業 務 設 備	149,003	150,428	1,425	流 動 負 債	777,740	780,155	2,415
その他の電気事業固定資産	7,942	5,782	2,160	1年以内に期限到来の固定負債	277,441	236,374	41,067
その他の固定資産	331,398	334,723	3,324	短 期 借 入 金	208,535	277,935	69,400
固 定 資 産 仮 勘 定	311,976	336,030	24,054	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	36,886	37,073	186
建設仮勘定及び除却仮勘定	311,976	336,030	24,054	未 払 税 金	57,649	29,196	28,452
核 燃 料	227,988	218,500	9,488	関 係 会 社 事 業 廃 止 損 失 引 当 金	8,804	-	8,804
装 荷 核 燃 料	41,396	41,148	248	そ の 他 の 流 動 負 債	188,422	199,577	11,154
加 工 中 等 核 燃 料	186,591	177,351	9,240				
投 資 等	260,552	264,029	3,477	負 債 合 計	3,356,142	3,456,414	100,271
長 期 投 資	103,895	135,919	32,023				
繰 延 税 金 資 産	103,700	78,809	24,890	少 数 株 主 持 分	8,178	8,789	610
そ の 他 の 投 資 等	54,755	50,007	4,748				
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,799	706	1,092	資 本 金	-	237,304	237,304
流 動 資 産	192,261	208,172	15,911	資 本 準 備 金	-	31,087	31,087
現 金 及 び 預 金	44,471	50,723	6,251	連 結 剰 余 金	-	519,000	519,000
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	79,972	82,296	2,323	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	37,586	37,586
た な 卸 資 産	44,740	48,207	3,466	自 己 株 式	-	51	51
繰 延 税 金 資 産	9,713	8,053	1,659	資 本 合 計	-	824,927	824,927
そ の 他 の 流 動 資 産	14,643	20,175	5,532				
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,280	1,283	3	資 本 金	237,304	-	237,304
				資 本 剰 余 金	31,087	-	31,087
繰 延 資 産	38	16	22	利 益 剰 余 金	556,954	-	556,954
社 債 発 行 差 金	38	16	22	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,489	-	15,489
				自 己 株 式	592	-	592
合 計	4,204,566	4,290,131	85,565	資 本 合 計	840,244	-	840,244
				合 計	4,204,566	4,290,131	85,565

連 結 損 益 計 算 書

(平成14年 4月 1日から
平成15年 3月31日まで)

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
営 業 費 用	1,241,296	1,260,308	19,012	営 業 収 益	1,421,310	1,458,066	36,756
電 気 事 業 営 業 費 用	1,170,655	1,184,381	13,726	電 気 事 業 営 業 収 益	1,350,674	1,381,439	30,765
そ の 他 事 業 営 業 費 用	70,640	75,926	5,285	そ の 他 事 業 営 業 収 益	70,635	76,626	5,991
営 業 利 益	(180,014)	(197,758)	(17,744)				
営 業 外 費 用	96,600	102,682	6,081	営 業 外 収 益	4,780	4,388	392
支 払 利 息	77,896	85,653	7,756	受 取 配 当 金	1,071	1,027	44
そ の 他 の 営 業 外 費 用	18,703	17,029	1,674	受 取 利 息	203	238	34
				持 分 法 に よ る 投 資 利 益	384	494	110
				そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,120	2,628	491
当 期 経 常 費 用 合 計	1,337,897	1,362,990	25,093	当 期 経 常 収 益 合 計	1,426,090	1,462,455	36,364
当 期 経 常 利 益	88,193	99,464	11,270				
特 別 損 失	8,940	-	8,940	特 別 利 益	23,109	-	23,109
関 係 会 社 事 業 廃 止 損	8,940	-	8,940	有 価 証 券 売 却 益	23,109	-	23,109
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	102,362	99,464	2,898				
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	52,440	38,221	14,218				
法 人 税 等 調 整 額	14,023	1,586	15,610				
少 数 株 主 損 失	373	1,464	1,090				
当 期 純 利 益	64,319	61,120	3,198				

連 結 剰 余 金 計 算 書

(平成14年 4月 1日から
平成15年 3月31日まで)

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		増 減	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		-		484,963		484,963
連 結 剰 余 金 増 加 高						
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-		957		957	
持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高	-	-	2,605	3,562	2,605	3,562
連 結 剰 余 金 減 少 高						
配 当 金	-		28,450		28,450	
役 員 賞 与	-		290		290	
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-		1,072		1,072	
持分法適用会社増加に伴う剰余金減少高	-	-	832	30,646	832	30,646
当 期 純 利 益		-		61,120		61,120
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		-		519,000		519,000
(資 本 剰 余 金 の 部)						
資 本 剰 余 金 期 首 残 高						
資 本 準 備 金 期 首 残 高	31,087	31,087	-	-	31,087	31,087
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		31,087		-		31,087
(利 益 剰 余 金 の 部)						
利 益 剰 余 金 期 首 残 高						
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	519,000	519,000	-	-	519,000	519,000
利 益 剰 余 金 増 加 高						
当 期 純 利 益	64,319	64,319	-	-	64,319	64,319
利 益 剰 余 金 減 少 高						
配 当 金	26,077		-		26,077	
役 員 賞 与	287	26,364	-	-	287	26,364
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		556,954		-		556,954

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成14年 4月 1日から
平成15年 3月31日まで)

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	102,362	99,464
減価償却費	276,495	270,713
燃料減損額	25,153	23,700
固定資産除却損	9,248	9,992
退職給付引当金の増減額(減少：)	4,078	3,089
使用済燃料再処理引当金の増減額(減少：)	34,782	37,047
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少：)	6,656	4,596
関係会社事業廃止損失引当金の増減額(減少：)	8,804	-
受取利息及び受取配当金	1,275	1,265
支払利息	77,896	85,653
持分法による投資損益(利益：)	384	494
有価証券売却益	23,109	-
受取手形及び売掛金の増減額(増加：)	2,275	343
たな卸資産の増減額(増加：)	3,466	1,562
支払手形及び買掛金の増減額(減少：)	671	7,046
その他の	42,739	13,666
小 計	568,519	537,210
利息及び配当金の受取額	1,562	1,496
利息の支払額	79,344	87,767
関係会社整理に伴う支出	-	3,745
法人税等の支払額	31,072	56,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,665	390,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	266,767	328,545
投融資による支出	14,696	17,811
投融資の回収による収入	28,871	3,618
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	5,028
その他の	8,113	1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,479	338,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	164,308	159,223
社債の償還による支出	181,418	181,468
長期借入れによる収入	51,810	83,655
長期借入金の返済による支出	137,597	138,426
短期借入金の純増減額(減少：)	69,700	18,950
コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少：)	24,000	57,000
配当金の支払額	26,070	28,445
その他の	212	166
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,879	67,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	7,692	15,774
現金及び現金同等物の期首残高	53,109	67,948
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	935
現金及び現金同等物の期末残高	45,417	53,109

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1 連結の範囲に関する事項
連結子会社数 13社
連結子会社名は「企業集団の状況」に記載している。
連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。
- 2 持分法の適用に関する事項
持分法適用の非連結子会社数 0社
持分法適用の関連会社数 6社
持分法適用会社名は「企業集団の状況」に記載している。
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ア 有価証券
満期保有目的の債券は償却原価法によっている。
その他有価証券のうち時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
 - イ たな卸資産
おおむね総平均法による原価法によっている。
 - (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産はおおむね定率法、無形固定資産は定額法によっている。
耐用年数は法人税法の定めによっている。
 - (3)重要な引当金の計上基準
 - ア 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 - イ 使用済核燃料再処理引当金
使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
 - ウ 原子力発電施設解体引当金
原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。
 - エ 関係会社事業廃止損失引当金
九州通信ネットワーク㈱のPHS事業廃止に係る損失に備えるため、設備の撤去などに伴う損失見込額を計上している。
 - (4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ア 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
 - イ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。
- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。
- 6 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却している。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却している。

- 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当期中に確定した利益処分に基づいて作成している。
- 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,113,381百万円
- 2 偶発債務
保証債務 180,454百万円
保証予約債務 558百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 192,440百万円
- 3 当期末のその他の固定資産に含まれる連結調整勘定 452百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,350,674	70,635	1,421,310	-	1,421,310
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,400	122,221	124,621	(124,621)	-
計	1,353,075	192,856	1,545,931	(124,621)	1,421,310
営業費用	1,177,230	189,556	1,366,786	(125,490)	1,241,296
営業利益	175,844	3,300	179,145	869	180,014
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,854,656	450,073	4,304,730	(100,163)	4,204,566
減価償却費(核燃料減損額を含む)	273,045	31,818	304,864	(3,215)	301,648
資本的支出	235,901	25,505	261,406	(5,366)	256,040

前期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,381,439	76,626	1,458,066	-	1,458,066
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,062	122,057	125,119	(125,119)	-
計	1,384,502	198,684	1,583,186	(125,119)	1,458,066
営業費用	1,192,535	193,211	1,385,746	(125,438)	1,260,308
営業利益	191,966	5,473	197,439	318	197,758
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,920,007	471,385	4,391,392	(101,261)	4,290,131
減価償却費(核燃料減損額を含む)	268,660	29,028	297,689	(3,275)	294,413
資本的支出	286,859	45,165	332,025	(4,117)	327,907

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電気通信回線の提供及び固定電話サービス、液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送出、熱供給事業及びエネルギー利用コンサルティング、不動産の管理及び賃貸、有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、通信機器の製造販売及び 保守工事、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、発電所の環境保全関連業務、ソフトウェアの開発及び電子計算機運用業務、用地業務の受託、土木・建築工事の調査及び設計

2 所在地別セグメント情報

当期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

前期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

3 海外売上高

当期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

当期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

前期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

当期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(関連当事者との取引)

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	大野 茂			当社取締役 (財)九州地域 産業活性化 センター会 長	被所有 直接 0.0			寄附	58		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 (財)九州地域産業活性化センター内に設置された九州グリーン電力基金に対し、太陽光発電・風力発電への助成を目的として支出したものである。
2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引である。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)九電工	福岡市 南区	7,901	電気工事及び電気通信工事等	所有 直接 29.1 間接 0.2	兼任 1人 転籍 4人	電気工事の委託ほか	配電建設工事の委託	43,918	その他の流動負債	5,757

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 市況、原価等を勘案して適正価格で契約している。
2 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。

4 兄弟会社等

該当事項なし。

(税効果会計関係<連結>)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成15年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	54,426
減価償却限度超過額	18,902
連結子会社繰越欠損金	11,958
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	10,497
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	10,184
連結会社間取引による未実現損益	9,065
賞与引当金損金算入限度超過額	6,909
その他	16,701
繰延税金資産小計	138,646
評価性引当額	12,709
繰延税金資産合計	125,936
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	8,866
原子力発電工事償却準備金	2,109
その他	1,553
繰延税金負債合計	12,528
繰延税金資産の純額	113,407

(有価証券関係<連結>)

有価証券

当期

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在) (単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	9	10	-
(2) 社債	199	199	-
(3) その他	300	304	4
合計	509	514	4

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在) (単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	8,851	33,636	24,785
(2) 債券 社債	8	8	-
小計	8,859	33,644	24,785
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	4,387	4,066	320
(2) その他	37	23	13
小計	4,424	4,090	333
合計	13,284	37,735	24,451

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額であり、当期の減損処理額は3,605百万円である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 当期中に売却したその他有価証券(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで) (単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
23,390	23,116	4

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券
非公募の内国債券(地方債) 2,900百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 40,456百万円
出資証券 1,679百万円
マネー・マネジメント・ファンド 945百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在) (単位:百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	270	1,041	1,301	296
社債	8	199	-	-
その他	100	200	-	-
(2) その他	-	-	22	-
合計	378	1,441	1,323	296

前期

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在) (単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	9	10	-
(2) その他	300	305	5
小計	309	316	6
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	199	198	-
小計	199	198	-
合計	509	514	5

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在) (単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	14,656	74,434	59,777
(2) 債券			
社債	4	4	-
小計	14,660	74,438	59,777
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,297	1,597	699
(2) 債券			
社債	5	4	-
(3) その他	37	30	6
小計	2,339	1,632	706
合計	17,000	76,071	59,070

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額であり、当期の減損処理額は350百万円である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 当期中に売却したその他有価証券(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券
非公募の内国債券(地方債) 3,160百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 32,611百万円
出資証券 1,679百万円
マネー・マネジメント・ファンド 1,044百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド 701百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在) (単位:百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	260	1,051	1,301	556
社債	1	207	-	-
その他	-	300	-	-
(2) その他	-	-	35	-
合計	261	1,558	1,337	556

(退職給付関係)

(単位：百万円)

当 期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	前 期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。 当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度の一部について、退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行している。 当期末現在、当社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を有している。また、連結子会社のうち12社は退職一時金制度を有し、うち6社は適格退職年金制度を、2社は厚生年金基金制度を有している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。 当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度の一部について、退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行している。 当期末現在、当社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を有している。また、連結子会社のうち12社は退職一時金制度を有し、うち6社は適格退職年金制度を、2社は厚生年金基金制度を有している。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">523,592</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">231,079</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">180,324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(1)+(2)+(3)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,189</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">112,720</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)2</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	523,592	(2) 年金資産	231,079	(3) 退職給付引当金	180,324	差引(1)+(2)+(3)	112,189	(差引分内訳)		(4) 未認識数理計算上の差異	112,720	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)2	531	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">481,837</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">248,994</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">176,246</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(1)+(2)+(3)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,596</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">56,810</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)2</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	481,837	(2) 年金資産	248,994	(3) 退職給付引当金	176,246	差引(1)+(2)+(3)	56,596	(差引分内訳)		(4) 未認識数理計算上の差異	56,810	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)2	213
(1) 退職給付債務	523,592																												
(2) 年金資産	231,079																												
(3) 退職給付引当金	180,324																												
差引(1)+(2)+(3)	112,189																												
(差引分内訳)																													
(4) 未認識数理計算上の差異	112,720																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)2	531																												
(1) 退職給付債務	481,837																												
(2) 年金資産	248,994																												
(3) 退職給付引当金	176,246																												
差引(1)+(2)+(3)	56,596																												
(差引分内訳)																													
(4) 未認識数理計算上の差異	56,810																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)2	213																												
<p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 一部の連結子会社において制度変更が行われたことに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	<p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 当期に一部の連結子会社において制度変更が行われたことに伴うものである。</p>																												
<p>3 退職給付費用に関する事項(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,632</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,937</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,270</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,052</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	15,632	(2) 利息費用	11,937	(3) 期待運用収益	640	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	13,270	(5) 過去勤務債務の費用処理額	146	(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	40,052	<p>3 退職給付費用に関する事項(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,681</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,719</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,767</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,723</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,302</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	15,681	(2) 利息費用	11,719	(3) 期待運用収益	1,767	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	11,723	(5) 過去勤務債務の費用処理額	53	(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	37,302				
(1) 勤務費用	15,632																												
(2) 利息費用	11,937																												
(3) 期待運用収益	640																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	13,270																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	146																												
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	40,052																												
(1) 勤務費用	15,681																												
(2) 利息費用	11,719																												
(3) 期待運用収益	1,767																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	11,723																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	53																												
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	37,302																												
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。</p>																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 主として2.0%(ただし、期首においては2.5%で計算している。)</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として0.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として5年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として0.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として5年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。)</p>																												

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 20日

上場会社名 九州電力株式会社
 コード番号 9508
 (URL <http://www.kyuden.co.jp>)

上場取引所 東大福
 本社所在都道府県
 福岡県

代表者 取締役社長 鎌田 迪貞

問合せ先責任者 経理部決算グループ長 犬塚 雅彦

TEL (092) 761 - 3031

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	1,358,608	1.9	173,101	9.8	90,791	11.2
14年 3月期	1,384,502	1.9	191,966	5.7	102,234	8.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	62,545	4.0	131.64	-	-	-	7.9	2.3
14年 3月期	65,152	8.3	137.40	-	-	-	8.4	2.6

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 474,081,571 株 14年 3月期 474,174,626 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
15年 3月期	50.00	25.00	25.00	23,702	38.0	3.0
14年 3月期	60.00	30.00	30.00	28,450	43.7	3.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	3,929,942	796,923	20.3	1,681.03
14年 3月期	3,984,739	782,953	19.6	1,651.25

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 473,986,009 株 14年 3月期 474,157,819 株
 期末自己株式数 15年 3月期 197,942 株 14年 3月期 26,132 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	億円程度	億円程度	億円程度	円	銭	円
中間期	6,600	750	480	25.00	-	-
通期	13,050	1,000	640	-	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 134円 73銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり, 実際の業績は, 今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお, 上記の予想の前提諸元等については, 10頁を参照してください。

貸 借 対 照 表

(平成15年 3月31日 現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当期末	前期末	増 減	科 目	当期末	前期末	増 減
固 定 資 産	3,785,266	3,837,595	52,328	固 定 負 債	2,428,575	2,499,233	70,657
電 気 事 業 固 定 資 産	2,913,636	2,961,526	47,889	社 債	1,079,761	1,120,585	40,824
水 力 発 電 設 備	217,011	224,232	7,220	長 期 借 入 金	774,368	850,599	76,230
汽 力 発 電 設 備	394,202	439,303	45,101	長 期 未 払 債 務	4,153	2,692	1,460
原 子 力 発 電 設 備	372,208	420,831	48,623	関 係 会 社 長 期 債 務	12	350	338
内 燃 力 発 電 設 備	32,789	34,327	1,538	退 職 給 付 引 当 金	165,051	161,269	3,782
送 電 設 備	760,511	725,389	35,122	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	301,311	266,528	34,782
変 電 設 備	330,062	305,719	24,342	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	103,863	97,207	6,656
配 電 設 備	647,293	652,752	5,458	日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	49	-	49
業 務 設 備	151,613	153,186	1,572	雑 固 定 負 債	4	-	4
休 止 設 備	2,160	-	2,160	流 動 負 債	704,442	702,552	1,889
貸 付 設 備	5,782	5,782	-	1年以内に期限到来の固定負債	246,022	204,369	41,653
附 帯 事 業 固 定 資 産	21,465	19,376	2,089	短 期 借 入 金	199,300	258,455	59,155
事 業 外 固 定 資 産	12,905	7,870	5,035	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	33,000	57,000	24,000
固 定 資 産 仮 勘 定	311,298	333,276	21,977	買 掛 金	20,392	18,108	2,283
建 設 仮 勘 定	310,674	332,776	22,102	未 払 金	38,442	24,556	13,885
除 却 仮 勘 定	624	499	124	未 払 費 用	64,894	64,549	344
核 燃 料	227,988	218,500	9,488	未 払 税 金	55,036	26,406	28,630
装 荷 核 燃 料	41,396	41,148	248	預 り 金	1,155	2,586	1,431
加 工 中 等 核 燃 料	186,591	177,351	9,240	関 係 会 社 短 期 債 務	33,356	34,926	1,570
投 資 等	297,970	297,045	925	諸 前 受 金	10,873	9,753	1,119
長 期 投 資	93,994	125,067	31,073	雑 流 動 負 債	1,968	1,838	129
関 係 会 社 長 期 投 資	113,508	105,381	8,126	負 債 合 計	3,133,018	3,201,786	68,768
長 期 前 払 費 用	3,031	2,649	381	資 本 金	-	237,304	237,304
繰 延 税 金 資 産	88,610	64,251	24,358	資 本 準 備 金	-	31,087	31,087
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,173	305	867	利 益 準 備 金	-	59,326	59,326
流 動 資 産	144,637	147,128	2,491	そ の 他 の 剰 余 金	-	418,131	418,131
現 金 及 び 預 金	32,144	33,353	1,209	任 意 積 立 金	-	298,525	298,525
売 掛 金	68,706	67,936	770	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	-	24	24
諸 未 収 入 金	7,661	11,321	3,659	原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金	-	11,200	11,200
貯 蔵 品	26,874	27,342	468	原 価 変 動 調 整 積 立 金	-	100,300	100,300
前 払 費 用	57	95	38	別 途 積 立 金	-	187,000	187,000
関 係 会 社 短 期 債 権	420	160	260	当 期 未 処 分 利 益	-	119,605	119,605
繰 延 税 金 資 産	8,166	6,486	1,679	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	37,154	37,154
雑 流 動 資 産	1,761	1,560	201	自 己 株 式	-	51	51
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,156	1,129	27	資 本 合 計	-	782,953	782,953
繰 延 資 産	38	16	22	資 本 金	237,304	-	237,304
社 債 発 行 差 金	38	16	22	資 本 剰 余 金	31,087	-	31,087
				資 本 準 備 金	31,087	-	31,087
				利 益 剰 余 金	513,785	-	513,785
				利 益 準 備 金	59,326	-	59,326
				任 意 積 立 金	334,791	-	334,791
				海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	23	-	23
				原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金	7,467	-	7,467
				原 価 変 動 調 整 積 立 金	100,300	-	100,300
				別 途 積 立 金	227,000	-	227,000
				当 期 未 処 分 利 益	119,668	-	119,668
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,087	-	15,087
				自 己 株 式	341	-	341
				資 本 合 計	796,923	-	796,923
合 計	3,929,942	3,984,739	54,797	合 計	3,929,942	3,984,739	54,797

損 益 計 算 書

(平成14年 4月 1日 から
平成15年 3月31日 まで)

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
経常費用の部				経常収益の部			
営業費用	1,185,506	-	1,185,506	営業収益	1,358,608	-	1,358,608
電気事業営業費用	-	1,192,535	1,192,535	電気事業営業収益	-	1,384,502	1,384,502
電気事業営業費用	1,177,230	-	1,177,230	電気事業営業収益	1,353,075	-	1,353,075
水力発電費	31,910	33,394	1,483	電灯料	565,499	567,229	1,730
汽力発電費	242,325	251,861	9,536	電力料	744,986	761,498	16,512
原子力発電費	223,336	231,337	8,000	地帯間販売電力料	25,492	36,069	10,577
内燃力発電費	20,072	20,475	403	他社販売電力料	2,838	2,310	528
地帯間購入電力料	137	132	4	託送収益	4,434	4,387	46
他社購入電力料	104,544	97,901	6,643	電気事業雑収益	9,276	12,458	3,181
送電費	75,164	77,310	2,146	貸付設備収益	548	548	-
変電費	51,759	51,509	249				
配電費	155,621	165,197	9,575				
販売費	65,870	63,834	2,035				
休止設備費	294	-	294				
貸付設備費	49	49	-				
一般管理費	155,841	149,198	6,642				
電源開発促進税	34,274	33,667	607				
事業税	16,497	16,959	462				
電力費振替勘定(貸方)	471	295	176				
附帯事業営業費用	8,276	-	8,276	附帯事業営業収益	5,533	-	5,533
蓄熱事業営業費用	2,279	-	2,279	蓄熱事業営業収益	1,869	-	1,869
光ファイバ心線貸し事業営業費用	3,635	-	3,635	光ファイバ心線貸し事業営業収益	1,218	-	1,218
ガス供給事業営業費用	2,114	-	2,114	ガス供給事業営業収益	2,008	-	2,008
その他附帯事業営業費用	246	-	246	その他附帯事業営業収益	436	-	436
営業利益	(173,101)	(191,966)	(18,864)				
電気事業財務費用	-	81,841	81,841	電気事業財務収益	-	1,580	1,580
支払利息	-	81,222	81,222	受取配当金	-	1,339	1,339
社債発行費償却	-	618	618	受取利息	-	241	241
営業外費用	86,112	15,832	70,279	営業外収益	3,802	6,361	2,558
附帯事業費用	-	5,288	5,288	附帯事業収益	-	4,332	4,332
蓄熱事業費用	-	2,442	2,442	蓄熱事業収益	-	1,787	1,787
光ファイバ心線貸し事業費用	-	2,776	2,776	光ファイバ心線貸し事業収益	-	2,283	2,283
その他附帯事業費用	-	69	69	その他附帯事業収益	-	261	261
財務費用	74,286	-	74,286	財務収益	1,647	-	1,647
支払利息	73,621	-	73,621	受取配当金	1,405	-	1,405
社債発行費償却	665	-	665	受取利息	241	-	241
事業外費用	11,825	10,544	1,281	事業外収益	2,155	2,028	126
固定資産売却損	130	23	107	固定資産売却益	209	106	103
雑損失	11,694	10,520	1,174	雑収益	1,945	1,922	23
当期経常費用合計	1,271,618	1,290,209	18,590	当期経常収益合計	1,362,410	1,392,443	30,032
当期経常利益	90,791	102,234	11,442				
特別損失の部				特別利益の部			
特別損失	15,424	-	15,424	特別利益	23,109	-	23,109
関係会社株式評価損	15,424	-	15,424	有価証券売却益	23,109	-	23,109
税引前当期純利益	98,475	102,234	3,758				
法人税及び住民税	49,501	34,690	14,810				
法人税等調整額	13,570	2,391	15,962				
当期純利益	62,545	65,152	2,606				
前期繰越利益	68,975	68,678	296				
中間配当額	11,852	14,225	2,372				
当期末処分利益	119,668	119,605	62				

利益処分案

(単位：百万円)

	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	119,668	119,605
海外投資等損失準備金取崩し	-	1
原子力発電工事償却準備金取崩し	3,733	3,733
合 計	123,402	123,340
これを次のとおり処分します。		
配 当 金	11,849 1株につき 25円	14,224 1株につき 30円
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	140 (20)	140 (26)
別 途 積 立 金	42,000	40,000
次 期 繰 越 利 益	69,413	68,975

(注) 当期は、平成14年12月10日に11,852百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。
前期は、平成13年12月10日に14,225百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は償却原価法によっている。
子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。
その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品のうち燃料、一般貯蔵品及び商品は総平均法による原価法、特殊品は個別法による原価法によっている。
- 3 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。
耐用年数は法人税法の定めによっている。
- 4 引当金の計上基準
 - (1)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 - (2)使用済核燃料再処理引当金
使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
 - (3)原子力発電施設解体引当金
原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1)消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
 - (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。
これによる当期の損益に与える影響は軽微である。
なお、財務諸表等規則及び電気事業会計規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則及び電気事業会計規則により作成している。
 - (3)損益計算書
電気事業会計規則の改正により、前期まで営業外費用の附帯事業費用及び営業外収益の附帯事業収益として表示していた附帯事業営業費用及び附帯事業営業収益を、当期から営業費用及び営業収益に表示している。また、電気事業財務費用及び電気事業財務収益を、当期から営業外費用の財務費用及び営業外収益の財務収益として表示している。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,891,989百万円
- 2 偶発債務
保証債務 181,122百万円
保証予約債務 558百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 192,440百万円

(有価証券関係<個別>)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当期 (平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子 会 社 株 式	-	-	-
(2) 関 連 会 社 株 式	4,303	8,940	4,636
合 計	4,303	8,940	4,636

前期 (平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子 会 社 株 式	-	-	-
(2) 関 連 会 社 株 式	2,766	7,897	5,131
合 計	2,766	7,897	5,131

(税効果会計関係<個別>)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	49,725
減価償却限度超過額	16,666
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	10,497
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	10,184
繰延資産償却限度超過額	6,111
賞与引当金損金算入限度超過額	5,205
その他	9,056

繰延税金資産合計 107,445

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	8,523
原子力発電工事償却準備金	2,109
その他	36

繰延税金負債合計 10,669

繰延税金資産の純額 96,776